旧優生保護法最高裁違憲判決——国際人権法の視点から

【文献種別】 判決／最高裁判所大法廷

【裁判年月日】 令和6年7月3日

【事件番号】 令和5年（受）第1319号

【事件名】 国家賠償請求事件

【裁判結果】 棄却

【参照法令】 憲法13条・14条1項、優生保護法（平成8年法律第105号による改正前）3条1項1号～3号・4条～11条・12条・13条、国家賠償法1条1項・4条、民法（平成29年法律第44号による改正前）724号後段

【掲載誌】 民集78巻3号382頁、裁時1843号1頁、賃社1865・1866号111頁、裁判所ウェブサイト

◆ LEX/DB 文献番号 25573621

神奈川大学教授 近江美保

事実の概要

本件は、旧優生保護法（以下、昭和27年の改正後、平成8年母体保護法への改正前のものをいう）の規定に基づき不妊手術を受けた被上告人 X_1 、 X_2 、 X_3 らが、同法3条1項1号から3号までと10条または13条2項（以下、「本件規定」）は、憲法13条、14条1項等に違反しており、国会議員による立法行為は違法であって、これに基づき不妊手術が行われたことで精神的・肉体的苦痛を被ったと主張して、国家賠償法1条1項に基づく損害賠償を求めた事案である。本件に関する損害賠償請求権が、平成29年改正以前の民法（以下、「改正前民法」）724条後段の期間の経過により消滅したか否かが争われた。

旧優生保護法は、不良な子孫の出生防止と母性の生命健康の保護を目的とし（1条）、命令で定める生殖を不能にする手術を優生手術と定義した（2条1項）。医師は、3条1項各号に該当する者に対し、本人および配偶者がいるときはその同意を得て優生手術を行うことができるとされており、また、診断の結果、同法別表の疾患を確認した者に対し、優生手術を行うことが公益上必要であると認めるときは、都道府県優生保護委員会に優生手術実施の適否の審査を申請でき（4条）、優生手術が適当との決定またはこれに関する判決が確定したときは、上記委員会の指定した医師が優生手

術を行うとされていた（10条）。

ともに聴覚障害を有する X_1 と妻aの場合、妊娠が判明した翌日にaが自身の母親に病院に連れていかれ、人工妊娠中絶と不妊手術を受けた。手術は、aの母親の同意によりaと X_1 の同意があったものとして、本件規定3条1項1号に基づき実施された。やはりともに聴覚障害を有する X_2 と夫bの場合、婚姻後、bが母親に連れられて病院に行き、不妊手術を受けた。この場合も、bの母親の同意によりbの同意があったものとして手術が実施された。先天性脳性小児麻痺と診断された女性 X_3 については、本件規定13条2項による都道府県優生保護審査会の決定に基づき、不妊手術が行われた。

判決の要旨

1 憲法13条および14条1項違反

(1) 「憲法13条は、人格的生存に関わる重要な権利として、自己の意思に反して身体への侵襲を受けない自由を保障しているところ（最高裁令和2年（ク）第993号同5年10月25日大法廷決定・民集77巻7号1792頁参照）、不妊手術は、生殖能力の喪失という重大な結果をもたらす身体への侵襲であるから、不妊手術を受けることを強制することは、上記自由に対する重大な制約に当たる。したがって、正当な理由に基づかず不妊

手術を受けることを強制することは、同条に反し許されないというべきである。」

(2) 「憲法 13 条は個人の尊厳と人格の尊重を宣言しているところ、本件規定の立法目的は、特定の障害等を有する者が不良であり、そのような者の出生を防止する必要があるとする点において、立法当時の社会状況をいかに勘案したとしても、正当とはいえないものであることが明らかであり、本件規定は、そのような立法目的の下で特定の個人に対して生殖能力の喪失という重大な犠牲を求める点において、個人の尊厳と人格の尊重の精神に著しく反するものといわざるを得ない。」「したがって、本件規定により不妊手術を行うことに正当な理由があるとは認められず、本件規定により不妊手術を受けることを強制することは、憲法 13 条に反し許されないというべきである。なお、本件規定中の優生保護法 3 条 1 項 1 号から 3 号までの規定は、本人の同意を不妊手術実施の要件としている。しかし、同規定は、本件規定中のその余の規定と同様に、専ら優生上の見地から特定の個人に重大な犠牲を払わせようとするものであり、そのような規定により行われる不妊手術について本人に同意を求めるということ自体が、個人の尊厳と人格の尊重の精神に反し許されないのであって、これに応じてされた同意があることをもって当該不妊手術が強制にわたらないということとはできない。」

(3) 「憲法 14 条 1 項は、法の下での平等を定めており、この規定が、事柄の性質に応じた合理的な根拠に基づくものでない限り、法的な差別的取扱いを禁止する趣旨のものであると解すべきことは、当裁判所の判例とするとところである（最高裁昭和 37 年（オ）第 1472 号同 39 年 5 月 27 日大法廷判決・民集 18 卷 4 号 676 頁、最高裁昭和 45 年（あ）第 1310 号同 48 年 4 月 4 日大法廷判決・刑集 27 卷 3 号 265 頁等）。しかるところ、本件規定は、①特定の障害等を有する者、②配偶者が特定の障害等を有する者及び③本人又は配偶者の 4 親等以内の血族関係にある者が特定の障害等を有する者を不妊手術の対象者と定めているが、上記のとおり、本件規定により不妊手術を行うことに正当な理由があるとは認められないから、上記①から③までの者を本件規定により行われる不妊手術の対象者と定めてそれ以外の者と区別することは、合理的な根拠に基づかない差別的取扱いに

当たるといわざるを得ない。」

「以上によれば、本件規定は、憲法 13 条及び 14 条 1 項に違反するものであったというべきである。そして、以上に述べたところからすれば、本件規定の内容は、国民に憲法上保障されている権利を違法に侵害するものであることが明白であったというべきであるから、本件規定に係る国会議員の立法行為は、国家賠償法 1 条 1 項の適用上、違法の評価を受けると解するのが相当である（最高裁平成 13 年（行ツ）第 82 号、第 83 号、同年（行ヒ）第 76 号、第 77 号同 17 年 9 月 14 日大法廷判決・民集 59 卷 7 号 2087 頁参照。）」

2 改正前民法 724 条後段による 除斥期間について

「上告人は、上記のとおり憲法 13 条及び 14 条 1 項に違反する本件規定に基づいて、昭和 23 年から平成 8 年までの約 48 年もの長期間にわたり、国家の政策として、正当な理由に基づかず特定の障害等を有する者等を差別してこれらの者に重大な犠牲を求める施策を実施してきたものである。さらに、上告人は、その実施に当たり、審査を要件とする優生手術を行う際には身体の拘束、麻酔薬施用又は欺罔等の手段を用いることも許される場合がある旨の昭和 28 年次官通知を各都道府県知事宛てに発出するなどして、優生手術を行うことを積極的に推進していた。そして、上記施策が実施された結果として、少なくとも約 2 万 5000 人も多数の者が本件規定に基づいて不妊手術を受け、これにより生殖能力を喪失するという重大な被害を受けるに至ったというのである。これらの点に鑑みると、本件規定の立法行為に係る上告人の責任は極めて重大であるといわざるを得ない。」

「公務員の不法行為により損害を受けた者が国又は公共団体にその賠償を求める権利について定める憲法 17 条の趣旨をも踏まえれば、本件規定の問題性が認識されて平成 8 年に本件規定が削除された後、国会において、適切に立法裁量権を行使して速やかに補償の措置を講ずることが強く期待される状況にあったというべきである。そうであるにもかかわらず、上告人は、その後も長期間にわたって、本件規定により行われた不妊手術は適法であり、補償はしないという立場をとり続けてきたものである。」

「以上の諸事情に照らすと、本件訴えが除斥期間の経過後に提起されたということの一事をもって、本件請求権が消滅したものととして上告人が第1審原告らに対する損害賠償責任を免れることは、著しく正義・公平の理念に反し、到底容認することができないというべきである。」「上記請求権が除斥期間の経過により消滅したものとすることが著しく正義・公平の理念に反し、到底容認することができない場合には、裁判所は、除斥期間の主張が信義則に反し又は権利の濫用として許されないと判断することができる」と解するのが相当である。これと異なる趣旨をいう平成元年判決¹⁾その他の当裁判所の判例は、いずれも変更すべきである。」

判例の解説

一 はじめに

本判決は、上記のとおり、障害者に対する強制的な不妊手術に関する旧優生保護法の規定は、①憲法13条が保障する自己の意思に反して身体への侵襲を受けない自由の重大な制約であること、②その立法目的は個人の尊厳と人格の尊重の精神に著しく反し、本件規定による不妊手術の実施に正当な理由があるとは認められず、その強制は許されないこと、③障害を持つ者をそれ以外の者と区別し不妊手術の対象とすることは、憲法14条1項に反する合理的な根拠に基づかない差別的取扱いに当たることを明確に示し、本件規定を制定した立法行為は違法であると結論した。また、改正前民法724条後段により除斥期間の経過により請求権が消滅したとすることが著しく正義・公平の理念に反し、到底容認することができない場合、裁判所は、除斥期間の主張が信義則に反する、または権利の濫用として許されないと判断できるものとした。本判決を受けて、2024年10月に「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」が成立し、2025年1月の施行と同時に補償金の請求受付が開始された。

二 国際人権条約機関による勧告

本判決でも言及されているとおり、本件規定による不妊手術が被害者に対する補償を必要とする人権侵害であるということは、自由権規約委員会

および女性差別撤廃委員会（以下、「CEDAW」）の勧告により、少なくとも1998年から認識されていた事実である。同年の自由権規約委員会の日本政府報告に対する総括所見は、「障害を持つ女性の強制不妊の廃止を認識する一方、法律が強制不妊の対象となった人たちの補償を受ける権利を規定していないことを遺憾に思い、必要な法的措置が取られることを勧告」したが、日本政府は、2006年、同委員会への報告において、「優生保護法に基づき適法に行われた手術については、過去に遡って保障することは考えていない」と述べていた。また、CEDAWは、2016年の最終見解で、「優生保護法に基づく強制的な不妊手術を受けたすべての被害者に支援の手を差し伸べ、被害者が法的救済を受け、補償とリハビリテーションの措置の提供を受けられるようにするため、具体的な取組を行うことを勧告」した。しかし、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」が成立した2019年4月までの間、補償措置は講じられず、国は、「本件請求権は改正前民法724条後段の期間の経過により消滅した旨を主張」してきた。本判決は、これら国際人権条約機関からの勧告の存在を踏まえ、人権侵害とその救済を示したものとして画期的である。

なお、本件訴えの提起後に出された障害者権利委員会（以下、「CRPD」）の第1回日本政府報告に対する総括所見²⁾においても、「全ての被害者が明示的に謝罪され、適切に補償されるよう、すべての事例の特定と関係する個人それぞれへの適切な補償を確保するために、（中略）障害者団体と緊密に協力しながら、申請期限を限定しない方法で、旧優生保護法下での優生手術被害者のための補償制度を見直すこと」が勧告された（パラグラフ（以下、「バラ」）38(a)）。

三 平等と差別禁止の視点から：障害者の自己決定権と同意

本判決は、本件規定が障害者を排除しようとする非常に差別的なものであることを明らかにした。CRPDの一般意見6号³⁾は、個人の尊厳、全体性（integrity）⁴⁾、平等が、実際に障害を持つあるいは障害があるとみなされている者に対して否定されてきたこと、そのため、同意のないあるいは強制的な制度による不妊手術など、残虐な形態

の差別がこれまで生じ、現在も生じていることを指摘している（パラ7）。本判決は、審査を要件とする優生手術について、本人の意思を無視することを促すような次官通知が発出された事実に加え、本人の同意を要件とする不妊手術についても、このような手術に本人の同意を求めること自体が「個人の尊厳と人格の尊重の精神に反し許されない」こと、周囲からの圧力等の影響も容易に想定されるなど、「その実質において、不妊手術を受けることを強制するものであること」に変わりはないというべきである」ことを指摘した。なお、本件 a と b の手術についての同意は、それぞれの母親が代理で行ったものである。CRPD 一般意見 1 号⁵⁾ は、障害者の法的能力の否定が、リプロダクティブ・ライツや親としての権利、医療措置に関する同意などを含む、障害者の基本的権利を大きく奪ってきたと述べ（パラ8）、代替的意思決定パラダイムから支援による意思決定への移行を要請している（パラ3）。

四 複合差別／交差差別の視点から：障害者であり、女性であること

本件規定による優生手術実施件数総数 24,993 件の 75.2% は、女性に対する手術であった⁶⁾。「不良な子孫」の出生防止を目的とした本件規定の実施に関し、「産む性」としての女性が主な対象とされたであろうことは容易に想像でき、本件も、CRPD の一般意見 3 号⁷⁾ が指摘するように、障害を持つ女性が「ジェンダーと障害という交差的な形態の差別」によって、強制的な不妊手術を受けさせられた事案であるといえる（パラ4(c)）。同一般意見は、「強制、脅迫および他の自発的でない妊娠あるいは不妊手術」や、避妊や中絶を含む、事前の自由なインフォームド・コンセント（FPIC）なしに行われる医療処置や介入は、「残虐、非人道的、あるいは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に相当し、多くの国際人権条約の違反となる可能性がある」とも述べている（パラ32）。なお、前述の CRPD の日本に対する総括所見では、障害を有する女性と少女に対する子宮摘出を含む強制不妊手術と強制中絶手術を明示的に禁止することが求められている（パラ38(b)）。

五 時間的管轄権

国際人権条約機関における個人通報制度⁸⁾ で

は、通報対象となった事実が当該締約国に対する同制度の発効以前に生じたものではないことが受理要件のひとつとなっているが、当該事実がこの期日以降も継続している場合はこの限りではないとされ⁹⁾、当該条約機関の時間的管轄権が認められる場合がある。CEDAW では、締約国に対する女性差別撤廃条約選択議定書発効前に行われた非自発的な不妊手術に関し、通報者の被害が継続しているとして、条約違反が認定された事例がある¹⁰⁾。

●—注

- 1) 最一小判平元・12・21(最高裁昭和 59 年(オ)第 1477 号)民集 43 卷 12 号 2209 頁。
- 2) “Concluding observations on the initial report of Japan”, CRPD/C/JPN/CO/1, 7 October 2022. なお、各人権条約機関による日本政府への総括所見（和訳を含む）は、外務省ホームページ「人権外交」内「人権条約体」から閲覧可能（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken.html>（2025 年 3 月 16 日閲覧））。
- 3) “General comment No. 6 (2018) on equality and non-discrimination”, CRPD/C/GC/6, 26 April 2018.
- 4) integrity とは、個人が人間的かつその人の心身の「すべての部分が不可欠な要素であるとする」全体性を保持するような方法で扱われることを含み、ウェルビーイング、自律性、プライバシーの概念を合わせたものとされる（〔 〕内、筆者補足）。Carla Ferstman, “Integrity of the Person” in Moeckli, et al. (eds.), *International Human Rights Law* (4th ed), Oxford UP, 2022, p.170. なお、障害者権利条約公定訳 17 条では、integrity を「そのままの状態」と訳している。
- 5) “General comment No. 1 (2014) Article 12: Equal recognition before the law”, CRPD/C/GC/1, 19 May 2014.
- 6) 衆参両院厚生労働委員長『旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律第 21 条に基づく調査報告書』（令和 5 年 6 月）、「第 2 編 優生手術の実施状況等」17 頁。
- 7) “General comment No. 3 (2016) on women and girls with disabilities”, CRPD/C/GC/3, 25 November 2016.
- 8) 当該国際人権条約上の自身の権利が侵害されたと訴える個人（またはその集団）が、国内救済措置を尽くした後に、当該条約機関に条約違反の有無について検討を求めることができる制度。
- 9) 例えば、女性差別撤廃条約選択議定書 4 条 2(e)、障害者権利条約選択議定書 2 条 (f)。
- 10) AS v Hungary, “Communication No 4/2004” CEDAW/C/36/D/4/2004, 29 August 2006, para. 10.4.